

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月19日
上場取引所 東

上場会社名 東京製鐵株式会社
 コード番号 5423 URL <http://www.tokyosteel.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 西本 利一
 (氏名) 奈良 暢明 TEL 03-3501-7721
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	137,261	△17.7	△16,710	—	△16,265	—	△146,609	—
24年3月期	166,791	12.0	△11,263	—	△11,193	—	△14,273	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△984.12	—	△99.7	△7.2	△12.2
24年3月期	△95.81	—	△6.3	△3.6	△6.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	139,988	73,452	52.5	493.05
24年3月期	309,498	220,637	71.3	1,481.03

(参考) 自己資本 25年3月期 73,452百万円 24年3月期 220,637百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△3,174	10,482	△5,598	31,914
24年3月期	8,942	△12,527	4,106	30,148

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	2.00	5.00	744	—	0.3
25年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00	297	—	0.2
26年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		14.9	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,500	△28.0	0	—	0	—	0	—	0.00
通期	132,000	△3.8	2,500	—	2,500	—	2,000	—	13.43

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	155,064,249 株	24年3月期	155,064,249 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期	6,088,783 株	24年3月期	6,088,293 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

25年3月期	148,975,712 株	24年3月期	148,976,308 株
--------	---------------	--------	---------------

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、14ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想の内容は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は主原料である鉄スクラップ価格、鋼材の市況等により大きく変動する可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 追加情報	12
(7) 財務諸表に関する注記事項	12
(貸借対照表関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	12
(キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
(開示の省略)	14
5. その他	15
(1) 生産及び販売の状況	15

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

1) 当期の概要

当期における我が国経済は、昨年末の政権交代を契機として円高が修正され、年明け以降に漸く明るさが戻ってきたものの、それまでは、長引く欧州金融危機に伴う世界経済の減速と歴史的な超円高の影響により、極めて閉塞感の強い経済状況を余儀なくされました。

鉄鋼業界におきましても、海外マーケットで鋼材価格の値下がりが続くなか、国内では震災復興需要が依然として一向に盛り上がりせず、建設需要は力強さを欠き、円高による鋼材輸入の増加もあって、鉄鋼製品市況は年末にかけて国内外で低迷を続けました。一方、当社の主原料である鉄スクラップは、アジア各国の鉄鋼生産設備の増強を受け、輸出向けの需要が拡大して、秋以降には価格上昇圧力が急速に強まったため、当社の企業収益は一段と圧迫されることとなりました。

このような状況の下、当社におきましては、販売単価が前期と比べ約8.5千円値下がりし、粗鋼生産量も12%程度の落ち込みとなりました。一方、主原料である鉄スクラップ価格の下落は5.5千円程度に止まり、加えて、電力料金が大幅に値上がりするなか、その他のエネルギーコスト並びに副資材価格等は総じて高止まったため、経常損失額は、過去最悪であった前期から一段と拡大いたしました。

さらに、鋼板類の市況低迷により極めて低い操業率が続いていた田原工場について、会計基準に基づき、その固定資産の減損損失の実施を決定した結果、当期純損失として未曾有の巨大損失を計上するに至りました。

売上高が137,261百万円（前年実績166,791百万円）と減少するなか、損益面では、営業損失16,710百万円（前年実績11,263百万円）、経常損失16,265百万円（前年実績11,193百万円）となり、また、田原工場の減損損失128,833百万円を特別損失に計上した結果、当期純損失は146,609百万円（前年実績14,273百万円）となりました。

以上のように未曾有の損失を計上するなかで、内部留保の改善を優先させるため、誠に遺憾ながら当期の期末配当は見送らせていただき、既に実施いたしました中間配当金により、年間配当金は1株につき2円といたしたいと存じます。

2) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外では、欧州経済の安定化には依然として予断を許さないものの、米国経済に好転の兆しがみられるなか、新興国経済もペースを緩めながらも引き続き成長が続くと見込まれます。国内景気についても、政権交代を機に超円高の修正が進行したこととあわせて、消費税引き上げ前の需要増加等により、民需が拡大して、景気が回復していくと期待されます。

このような情勢のなか、当社といたしましては、製品販売価格の値戻しに取り組むとともに、販売と生産の連携を一層強化して、顧客ニーズに対しより迅速・柔軟に対応できる体制を構築し、販売数量の回復をはかってまいります。また、電力料金の値上がりが増大するなどのコストアップ要因が、今後も継続して発生すると予想されるなか、さらに徹底したコストダウンへの取り組みを、全社を挙げて、より一層強力で推進してまいります。

営業面では、大阪市と名古屋市において支店を開設する等、販売活動の強化をはかるとともに、引き続き国内外で新規需要先の開拓に努め、また、より迅速に顧客ニーズにお応えするため、製品在庫販売の一層の拡充にも取り組んでまいります。

生産面では、全ての工場で、安全管理体制をさらに強化し、法令遵守を徹底するなかで、可能な限りの固定費の削減をはかり、また、各原材料使用原単位の見直しを一段と進める等のさらなるコストダウンに努めてまいります。加えて、各工場において、品質管理体制をさらに強化することで高品質の維持・向上をはかるとともに、より幅広い顧客ニーズにお応えするため、技術開発部門が中心となって、全社横断的な研究・開発を一層推進して、より幅広い製造品種を生産できるよう、鋭意取り組んでまいります。

鉄鋼製品生産1トン当たりの当社のCO₂発生量は、鉄鉱石・石炭を主原料とする場合と比較して、概ね四分の一であり、貴重な国内資源である鉄スクラップを、付加価値の高い様々な鉄鋼製品にリサイクルしていくことは、地球温暖化防止のためにも、ますますその重要性が高まっています。

田原工場について、減損処理を実施いたしました。これはあくまでも会計ルールに従っての処置であり、同工場を通じて、最大の鉄鋼製品市場である鋼板類分野において、より多くの顧客ニーズにお応えしていくという、当社の基本戦略に何らの変更はございません。

田原工場を含む全ての工場で、弛まぬコストダウンと品質向上への取り組みをさらに強力で推し進めるなか、条鋼類・鋼板類ともに、ますます多様化する需要家のニーズにお応えしながら、鉄スクラップの高度利用を一段と推進することで、早急に企業業績の回復を実現するため、全社一丸となって、ますます尽力してまいります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産合計は、主として有形固定資産の減少等により、前事業年度末比で169,510百万円減少し、139,988百万円となっております。負債合計は、前事業年度末比で22,325百万円減少し、66,536百万円となっております。純資産合計は、利益剰余金が減少した結果、前事業年度末比で147,185百万円減少し、73,452百万円となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、128,833百万円の減損損失と25,000百万円の有価証券の売却による収入等により、前期末に比べ1,766百万円増加し、当期末の資金残高は31,914百万円となりました。なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを減算したフリーキャッシュ・フローは、7,307百万円の収入であります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3,174百万円（前期 8,942百万円の収入）となりました。これは、主として減損損失が128,833百万円であったものの、税引前当期純損失が146,556百万円であったことと、仕入債務の減少額が14,718百万円となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は10,482百万円（前期 12,527百万円の支出）となりました。これは、主として有価証券の売却による収入が25,000百万円となったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5,598百万円（前期 4,106百万円の収入）となりました。これは、主として借入金返済による支出が9,000百万円となったためであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	81.5%	72.0%	75.3%	71.3%	52.5%
時価ベースの自己資本比率	48.7%	52.7%	48.1%	36.6%	42.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	—	4.7	4.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	508.5	—	55.9	61.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

※3. 平成22年3月期及び平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の属する普通鋼電炉業界の大きな特色は、装置産業であることと市況産業であることとであります。業界のなかで最新の生産技術を保持し、高い生産性と競争力とを継続的に保ち成長を続けていくためには、一定の期間において設備の更新を慎重かつ大胆に実行していく必要があります。市況産業であるため業績が景気変動に大きく左右されやすいなかで、投資を自己の判断により的確なタイミングで行っていくためには内部留保は極めて重要であり、また、株主の利益を長期的に確保することにもなると考えております。従って、当社は、利益配分の基本方針としては、一定の配当性を保つという考え方を採るのではなく、配当は業績に応じて決定することを原則としております。

当期の配当につきましては、未曾有の損失を計上するなかで、内部留保の改善を優先させるため、誠に遺憾ながら当期の期末配当は見送らせていただき、既に実施いたしました中間配当金により、年間配当金は1株につき2円といたしたいと存じます。

次期の配当につきましては、引き続き内部留保を充実させるため、当期と同額の1株につき年間2円（期末配当金を2円）とさせていただきたいと存じます。早期の業績の回復に、全社一丸となって取り組んでまいります。

2. 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社（鉄鋼製品の製造及び販売業）1社で構成されております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、鉄鋼資源のリサイクルを通じ、省エネルギーと省資源に努め、環境の保全に貢献してまいります。さらに、先進設備の導入と技術力の向上を通じ、需要家のニーズに応えられる高品質で価格競争力のある製品づくりを実現して、経済の発展に寄与してまいります。

（2）目標とする経営指標

経済のグローバル化が進み、さらに競争の激しい時代を迎えて、投資を的確かつ機動的に行っていくことがますます重要となってまいります。当社は、キャッシュ・フローへの貢献度を個々の事業推進のための経営判断の指標と捉えることで、内部留保の充実をはかり、将来の必要な投資を的確に実行できる、より強固な企業基盤の構築に努めてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、鉄スクラップの高度利用を推進するなかで、製品の高付加価値化・多様化と生産性・品質の向上を進めてまいりました。ますます多様化する需要家のニーズに応えるため、今後とも、生産面においては、製造品種の拡大と生産性・品質のさらなる向上を進めるとともに一層のコストダウンをはかり、営業面では、機動的な販売・物流体制をとることで顧客満足度の一段の向上をはかってまいります。また、引き続き需要家の要請に応えられる設備の新設及び改良・更新投資を的確かつ機動的に実行できるよう、一層の財務内容の充実をはかってまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,148	6,914
受取手形	7,068	4,251
売掛金	14,905	10,153
有価証券	37,000	25,000
商品及び製品	13,710	10,278
原材料及び貯蔵品	10,870	6,049
未収消費税等	94	29
その他	463	238
貸倒引当金	△22	△14
流動資産合計	92,238	62,900
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,493	60,899
減価償却累計額及び減損損失累計額	△28,258	△52,188
建物（純額）	33,235	8,711
構築物	25,081	25,152
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,521	△22,805
構築物（純額）	13,560	2,346
機械及び装置	335,469	324,735
減価償却累計額及び減損損失累計額	△215,974	△304,337
機械及び装置（純額）	119,495	20,397
車両運搬具	305	306
減価償却累計額及び減損損失累計額	△297	△298
車両運搬具（純額）	7	8
工具、器具及び備品	15,983	15,323
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,354	△12,478
工具、器具及び備品（純額）	4,628	2,845
土地	33,351	31,629
建設仮勘定	3,100	2,232
有形固定資産合計	207,380	68,171
無形固定資産		
ソフトウェア	212	34
電気供給施設利用権	825	0
その他	15	11
無形固定資産合計	1,053	46
投資その他の資産		
投資有価証券	8,503	8,535
長期貸付金	129	129
従業員に対する長期貸付金	27	16
長期前払費用	74	98
その他	91	91
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,826	8,870
固定資産合計	217,260	77,088
資産合計	309,498	139,988

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,883	1,896
買掛金	27,573	13,855
1年内返済予定の長期借入金	9,000	—
未払金	3,037	2,658
未払費用	10,043	7,084
未払法人税等	77	74
前受金	628	1,344
預り金	81	85
賞与引当金	340	250
設備関係支払手形	45	45
その他	64	60
流動負債合計	53,775	27,356
固定負債		
長期借入金	26,000	30,000
繰延税金負債	2,457	2,500
退職給付引当金	4,207	4,245
役員退職慰労引当金	213	—
資産除去債務	217	205
その他	1,990	2,228
固定負債合計	35,085	39,179
負債合計	88,861	66,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,894	30,894
資本剰余金		
資本準備金	28,844	28,844
資本剰余金合計	28,844	28,844
利益剰余金		
利益準備金	3,863	3,863
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	0
圧縮記帳積立金	321	316
繰越利益剰余金	158,996	11,796
利益剰余金合計	163,183	15,977
自己株式	△6,463	△6,463
株主資本合計	216,458	69,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,178	4,199
評価・換算差額等合計	4,178	4,199
純資産合計	220,637	73,452
負債純資産合計	309,498	139,988

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
売上高	166,791	137,261
売上原価	164,223	140,796
売上総利益又は売上総損失（△）	2,568	△3,534
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	11,760	11,097
貸倒引当金繰入額	3	△7
役員報酬	94	99
役員退職慰労引当金繰入額	39	8
給料及び手当	598	624
賞与引当金繰入額	19	16
退職給付費用	84	91
福利厚生費	96	102
交際費	8	7
通信交通費	81	77
広告宣伝費	3	6
諸会費	0	0
租税公課	133	137
減価償却費	211	197
賃借料	161	139
その他	533	575
販売費及び一般管理費合計	13,831	13,175
営業損失（△）	△11,263	△16,710
営業外収益		
受取利息	3	1
有価証券利息	69	44
受取配当金	296	294
為替差益	—	166
仕入割引	132	133
受取賃貸料	163	161
雑収入	56	232
営業外収益合計	721	1,033
営業外費用		
支払利息	155	190
売上割引	316	234
為替差損	36	—
寄付金	2	2
割増退職金	1	8
雑損失	140	153
営業外費用合計	652	588
経常損失（△）	△11,193	△16,265

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
特別利益		
固定資産売却益	—	430
特別利益合計	—	430
特別損失		
固定資産除却損	429	859
減損損失	—	128,833
災害による損失	16	555
生産停止に伴う損失	2,900	—
その他	—	472
特別損失合計	3,346	130,720
税引前当期純損失（△）	△14,540	△146,556
法人税、住民税及び事業税	24	21
法人税等還付税額	△271	—
法人税等調整額	△20	32
法人税等合計	△267	53
当期純損失（△）	△14,273	△146,609

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,894	30,894
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,894	30,894
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	28,844	28,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,844	28,844
資本剰余金合計		
当期首残高	28,844	28,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,844	28,844
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,863	3,863
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,863	3,863
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	4	0
当期変動額		
税率変更に伴う準備金の増加	0	—
特別償却準備金の取崩	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	0	0
圧縮記帳積立金		
当期首残高	300	321
当期変動額		
税率変更に伴う積立金の増加	25	—
圧縮記帳積立金の取崩	△4	△4
当期変動額合計	20	△4
当期末残高	321	316
繰越利益剰余金		
当期首残高	174,181	158,996
当期変動額		
税率変更に伴う準備金の増加	△0	—
特別償却準備金の取崩	3	0
税率変更に伴う積立金の増加	△25	—
圧縮記帳積立金の取崩	4	4
剰余金の配当	△893	△595
当期純損失（△）	△14,273	△146,609
当期変動額合計	△15,184	△147,200
当期末残高	158,996	11,796

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
利益剰余金合計		
当期首残高	178,350	163,183
当期変動額		
税率変更に伴う準備金の増加	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
税率変更に伴う積立金の増加	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△893	△595
当期純損失（△）	△14,273	△146,609
当期変動額合計	△15,167	△147,205
当期末残高	163,183	15,977
自己株式		
当期首残高	△6,462	△6,463
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△6,463	△6,463
株主資本合計		
当期首残高	231,626	216,458
当期変動額		
剰余金の配当	△893	△595
当期純損失（△）	△14,273	△146,609
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△15,167	△147,205
当期末残高	216,458	69,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,155	4,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	20
当期変動額合計	23	20
当期末残高	4,178	4,199
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,155	4,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	20
当期変動額合計	23	20
当期末残高	4,178	4,199
純資産合計		
当期首残高	235,781	220,637
当期変動額		
剰余金の配当	△893	△595
当期純損失（△）	△14,273	△146,609
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	20
当期変動額合計	△15,144	△147,185
当期末残高	220,637	73,452

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（△）	△14,540	△146,556
減価償却費	16,426	15,871
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△12	37
賞与引当金の増減額（△は減少）	△18	△89
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3	△7
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△59	△213
受取利息及び受取配当金	△368	△340
支払利息	155	190
為替差損益（△は益）	77	△76
固定資産売却損益（△は益）	—	△430
固定資産除却損	429	859
減損損失	—	128,833
災害損失	16	555
生産停止に伴う損失	2,900	—
売上債権の増減額（△は増加）	△3,480	7,569
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,179	7,364
未収消費税等の増減額（△は増加）	1,122	64
仕入債務の増減額（△は減少）	5,676	△14,718
未払費用の増減額（△は減少）	2,975	△3,165
前受金の増減額（△は減少）	512	715
その他	537	757
小計	9,172	△2,779
利息及び配当金の受取額	352	362
利息の支払額	△144	△189
災害損失の支払額	△643	△109
生産停止に伴う損失の支払額	△42	△434
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	247	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,942	△3,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△20,000	△10,000
有価証券の売却による収入	15,000	25,000
有形固定資産の取得による支出	△8,597	△4,920
有形固定資産の売却による収入	—	440
投資有価証券の償還による収入	1,000	—
貸付金の回収による収入	22	11
その他	46	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,527	10,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	—	△9,000
長期借入れによる収入	5,000	4,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△892	△598
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,106	△5,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87	56
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	434	1,766
現金及び現金同等物の期首残高	29,713	30,148
現金及び現金同等物の期末残高	30,148	31,914

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

該当事項はありません。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
※ 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。	※ 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。
支払手形 467百万円	支払手形 318百万円
設備関係支払手形 2	設備関係支払手形 1

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	155,064,249	—	—	155,064,249
合計	155,064,249	—	—	155,064,249
自己株式				
普通株式	6,087,693	600	—	6,088,293
合計	6,087,693	600	—	6,088,293

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	446	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月18日 取締役会	普通株式	446	3.00	平成23年9月30日	平成23年11月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	297	利益剰余金	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	155,064,249	—	—	155,064,249
合計	155,064,249	—	—	155,064,249
自己株式				
普通株式	6,088,293	490	—	6,088,783
合計	6,088,293	490	—	6,088,783

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加490株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	297	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月18日 取締役会	普通株式	297	2.00	平成24年9月30日	平成24年11月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年3月31日現在)
現金及び預金勘定 8,148百万円	現金及び預金勘定 6,914百万円
有価証券勘定（譲渡性預金） 37,000	有価証券勘定（譲渡性預金） 25,000
預入期間が3か月を超える 譲渡性預金 Δ 15,000	現金及び現金同等物 31,914
現金及び現金同等物 30,148	

(セグメント情報等)

当事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

当社は、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)		当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	1,481.03円	1株当たり純資産額	493.05円
1株当たり当期純損失金額	95.81円	1株当たり当期純損失金額	984.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
当期純損失（百万円）	14,273	146,609
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（百万円）	14,273	146,609
期中平均株式数（株）	148,976,308	148,975,712

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 生産及び販売の状況
(比較生産高)

品目	期別	前事業年度		当事業年度	
		平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで		平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	
		千トン		千トン	
鋼片		2,734		2,416	
鋼材		2,533		2,248	

(比較販売高)

品 種	期 別	前事業年度			当事業年度		
		平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで			平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで		
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額
		千トン	千円	百万円	千トン	千円	百万円
鋼材		2,440	68.2	166,415	2,287	59.6	136,406
(うち輸出)		(93)	(60.7)	(5,663)	(304)	(53.3)	(16,221)
その他		8	44.0	375	17	47.8	855
(うち輸出)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
合計		2,449	68.1	166,791	2,305	59.5	137,261
(うち輸出)		(93)	(60.7)	(5,663)	(304)	(53.3)	(16,221)

(設備投資額等)

項目	期別	前事業年度		当事業年度	
		平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで		平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	
減価償却費		164億円		158億円	
有形固定資産の 設備投資額		59億円		43億円	